

よ さ の

水・緑・空
笑顔が広がる 永いあいのまち



第25号

2012年

7月25日 発行

Yosano Town Council

議会だより

主な記事

- 2P 新たな議会役員の改選
- 5P 平成24年度一般会計補正
- 11P 脱原発と節電対策の意見書
- 12P 5月臨時議会
- 13P 一般質問 ここが聞きたい

新しい議会構成



新議長のあらい

赤松 孝一

盛夏の候、町民各位におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

私は、浅学非才な未熟者ですが「やる気」はみなぎっていますので、議会の活性化に全身全霊を傾注する所存です。

厚かましいお願いではございますが、叱咤激励戴きまして格段のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【議会運営】

二つの目標を議会運営の要におきたいと考えています。

一つは、議会自らが政策を立案する資質、識見、能力をもち、「議員提案」をすることです。

二つめに、町民と共にあるべき議会として「町民とのふれあいの場」をもつけることです。

議員各人の活動も大切ですが、議会としての活動により、行政と対等に政策論議や、財政論議ができるようになることを望んでいます。

【議決責任】

それから行政と議会が合議体となってまちづくりがされるなかにおいて、議会の責務として「議決責任」を痛感しなくてはなりません。

また、議会本来の大きな使命であります予算・決算に対する監視は一層の審議をし、新たな住民サービスに込めることのできる行財政改革を進めていくことに万全を期します。

「町民憲章」に則して、愛する郷土の自然文化を育み、老若男女の笑顔あふれるまちづくりに寄与できますことを願っていますことあいさついたします。



監査委員
糸井満雄



副議長
今田博文

新しい与謝野町議会

議場内配置図



書記
つちだやすこ
土田安子



税務課長
うねだひろし
植田弘志



住居環境課長
あさくらまさひろ
朝倉進



事務局長
あきやままさひと
秋山誠



議長
あかまつこういち
赤松孝一



会計室長
いざわかよこ
飯澤嘉代子



岩海地域振興課長
なかがみしろ
中上敏朗



加勢地域振興課長
もりおかまさひと
森岡克成



野田川地域振興課長
なみえあきひと
浪江昭人



水道課長
よしだたつお
吉田達雄



下水道課長
にしむらよしひさ
西村良久



保健課長
いずみたまさひと
泉谷貞行



福祉課長
さかよしゆき
佐賀義之



教育次長
わだしげる
和田茂



教育推進課長
こいけしんすけ
小池信助



農林課長
ながしまひろし
永島洋視



商工観光課長
ながしまえいさく
長島栄作



企画財政課長
なみえまさひと
浪江学



総務課長
おくのしんじ
奥野稔



副町長
ほりくちたつや
堀口卓也



町長
おおたあつみ
太田貴美



教育委員長
しらすぎなおひさ
白杉直久



教育長
かきなかひとし
垣中均



代表監査委員
あだちまさひと
足立正人



建設課長
にしはらまさひと
西原正樹

演壇

質問席



みやざきゆうへい
6 宮崎有平



しおみ しんじ
5 塩見 晋



すぎがみただよし
4 杉上忠義



ありよし ただし
3 有吉 正



わだひろゆき
2 和田裕之



のむらしょうへい
1 野村生八



ただまさなり
12 多田正成



こばやしつねお
11 小林庸夫



やまぞえとうま
10 山添藤真



いえき いさお
9 家城 功



なみえいくお
8 浪江郁雄



いとう ゆきお
7 伊藤幸男



あかまつこういち
18 赤松孝一



いまだひろみ
17 今田博文



たにぐちただひろ
16 谷口忠弘



せきはた さとし
15 勢旗 毅



いといみつお
14 糸井満雄



いだよしゆき
13 井田義之

平成24年5月9日より委員会構成が変わりました。

産業・建設 常任委員会

○ ◎
赤 勢 伊 杉 山 多
松 旗 藤 上 添 田
孝 幸 忠 藤 正
一 毅 男 義 真 成

文教・厚生 常任委員会

○ ◎
谷 井 宮 有 塩 野
口 田 崎 吉 見 村
忠 義 有 生
弘 之 平 正 晋 八

総務常任委員会

○ ◎
今 糸 小 和 浪 家
田 井 林 田 江 城
博 満 庸 裕 郁
文 雄 夫 之 雄 功

議会活性化 特別委員会

○ ◎
今 勢 山 浪 伊 宮 杉 井
田 旗 添 江 藤 崎 上 田
博 藤 郁 幸 有 忠 義
文 毅 真 雄 男 平 義 之

議会運営委員会

○ ◎
今 糸 小 家 野 谷 有
田 井 林 城 村 口 吉
博 満 庸 生 忠
文 雄 夫 功 八 弘 正

与謝野町宮津市 中学校組合

糸 山 宮 塩 野 今
井 添 崎 見 村 田
満 藤 有 生 博
雄 真 平 晋 八 文

宮津与謝 消防組合

井 勢 家 和 今 赤
田 旗 城 田 田 松
義 毅 功 裕 博 孝
之 毅 功 之 文 一

京都府後期高齢者 医療広域連合

今 博
田 文

今田博文は平成24年6月30日
までの任期です。

議会広報編集委員の新メンバーです

議員や議会のための広報ではなく、
町民みなさんのための情報紙と
考えて、できるだけ分かりやすい紙
面づくりに努めてまいります。

お気づきの点ございましたらご意
見いただければと思います。

議会広報 特別委員会

○ ◎
今 糸 山 宮 野 伊 小
田 井 添 崎 村 藤 林
博 満 藤 有 生 幸 庸
文 雄 真 平 八 男 夫

京都地方税機構

赤 孝
松 一

◎委員長、○副委員長

平成24年度
6月定例会

一般会計 補正予算 (1号)

補正額 7,097万円 / 予算総額 112億9,737万円

主な事業

- ・功労者表彰事業（木崎良子選手） 504万円
- ・梅谷会館解体工事の増額 1,480万円
- ・有線テレビ施設整備事業の増額 650万円
- ・DV被害者緊急支援事業の増額 83万円
- ・耐震改修事業の増額 210万円
- ・岩滝小・廊下屋根改修の増額 300万円
- ・後野地区公民館建設工事の増額 1,680万円

6月定例会のよひ

6月定例会は、6月1日から6月18日までの18日間の会期で開催した。24年度一般会計補正予算（第1号）を中心に人事案件9件、条例の一部改正3件など、17件の議案審議を行い全議案可決した。一般質問は16名の議員が各自の考えや思いを訴え、町長や教育長の見解を求めた。なお議員提案で、政府に対して原子力発電からの脱却と節電対策の取組みを求める意見書を全会一致で可決した。

丹後建国千三百年事業

杉上忠義

問 丹後の新たな歴史を発見し、物語を住民主役で創り上げていくことが重要。国際会議を開けば、丹後に足りない部分がよくわかる。イベントでは、海、山、川を舞台に展開すべきだ。環境、エネルギー、観光、健康の課題を行政の壁を越えた取り組みにすることも重要ではないか。

企画財政課長 「丹後は日本のふるさと」をコンセプトにして、住民が主体となって取り組めるようにする。国際会議は今後の課題だ。府北部3市

2町が力を合わせて進めていく。

地域総合整備資金貸付

問 活力と魅力ある地域づくり「やすらの里建設」を推進するための「ふるさと財団」による貸付事業。条件は、無利子で、対象事業に係る借入総額の20%以内。連帯保証人は、残りの融資は、民間金融機関から調達することになっているが、資金の流れのチェックはどの課が行っているのか。

企画財政課長 借入総額の18・9%を貸付している。

町が連帯保証人ではない。福祉課及び企画財政課が対応している。

耐震改修工事

問 公共施設の耐震化は進んでいるのか。特に旧加悦庁舎がどうなっているか知りたい。

教育推進課長 公民館など公共施設もこれからだ。文化財である旧庁舎は、大切に保存し、有効活用できるようにしていく。

商工観光課長

旧庁舎の活性化にどう取り組めるか調整していく。



注目される「丹後王国」

DV被害者に支援

浪江郁雄



登記不備があった野田川グラウンド

問 一時的に避難させ安全を確保する事業に取り組まれる。昨年度末から増加していると聞く。現状と増加の原因は。

福祉課長

昨年は11件。要因は様々ある。要因を取り除く支援やシエルトーに送ったりしている。

問 避難後の自立に向けた支援が重要。

福祉課長

府とも連携し生活保護も含めて様々な支援をしている。

合筆登記の不備が発覚

問 旧野田川グラウンド用地を購入。経緯は。

教育推進課長

昭和55年に用地を購入した際、登記事務の不備により2件の土地が残った。1件は過去に税の還付を行い、町へ寄付をして頂いた。もう1件は、今回、保証協会の管理財産となったため、競売を避けるため土地を購入したい。

問 土地購入費は、本来払わなくてもいいお金だ。チエックを強化するなど、今後の対策が必要。

教育推進課長

今後、このようなことがないよう教育委員会だけではなく、組織をあげて取り組んでいかなければならない。

地震で怖い家屋倒壊

谷口忠弘

問 府の地震被害想定調査によると、当町には山田断層が走っており、震度7以上の地震が起きると近隣の市町村を含め、建物で12,400棟が全壊し、半壊を含めると17,900棟。死者は160〜510人と想定されている。今後の地震対策は急務と思うが。

建設課長

耐震改修が必要な家屋の実数調査はしていないが、約半数近くあると思われる。今回の

補助制度の拡充で、改修に弾みがつくと思う。

問 耐震改修促進計画では平成27年度末では、90%を目指しているが現状では進んでいない。現状での認識は。

建設課長

多額な費用が発生するためになかなか進んでいない。

問 今回の制度拡充で簡易な改修にも補助金の制度ができたが、どのようなものか。

建設課長

部分的な改修



地域共生型福祉施設「やすらの里」の建設現場

で屋根の軽量化、壁、床、基礎の補強などである。

問 具体的にこの工事をしたら補助金がいくら出て、自己資金がいくらいるのか、標準家屋で試算した数字が示せないのか。

建設課長

m当たりの単価はあるが、いろんな家

屋があるので示せない。

問 補助金以外でも減税や住宅工ポイントなど、いろんな特典もあるので、リアルな自己資金の必要額を示すことで、促進が図れると思うが。

建設課長

個人個人の実情を聞き対応したい。

有線テレビ施設整備

多田正成

問 映像編集システムで650万円計上してあるが、その目的と内容は。

加悦地域振興課長 今回

取材スタッフを増やしたので、現在3台あるが、もう1台機器を買う。機器が450万円で、設置に200万円の予算。

問 財源内訳を見ると地方債（借金）のようだが。

企画財政課長 合併特例

債を使用する。

問 交付税が一本算定になり減額されるまでに町の過大経費が抑制できると調整すべきだ。特例債は町の一体化醸成を図るためのもので、このようなものを使うべきではない。

企画財政課長 必要な物



改修が進む民間住宅

は買わなければならない。有利な合併特例債を使いたい。

問 合併特例債は10年間

活用でき、充当率95%、交付税算入は元利償還金の70%であるが、交付税が一本算定になると12億円ほど削減されると予測される。交付税算入が有利とはいえ、借金は借金、

当町全体の財源の総額が一本算定によって減額になり、結局財政の圧迫になる。

企画財政課長 そうなら

ないように考えなければならない。指摘のように借金は借金だが、必要な物ほどできるだけ有利に買いたい。

1千万円減額の要因は

勢篠毅

問 全員協議会で加悦中改築の実施設設計委託料の説明がされたが、後の契約では約1,000万円減額の契約になった。どう理解するのが正しいか。

教育次長 その理由は私

どもでも判らないが、憶測としては許認可で省ける部分があったのかと思う。

受注が偏りすぎている

問 平成18年度以降、積極的に学校施設の耐震化に取り組まれたが、その

実施設計は、特定の設計者に偏っている。

教育次長 私が知る範囲

では、耐震診断を旧町でやられた関係で引き続いた業者ではないか。

指名委員会はどう審議

問 しかし、このように8割までが、特定の設計事務所では説明も理解もしにくい。指名委員会として、充分議論されたか。

副町長 指名委員会も適

宜開き、それぞれの実績や安心・安全の観点等からも、検討議論した結果で特に問題はない。指名委員会での指名と業者の決定とは別の話だと認識している。

耐震改修の本格推進を

伊藤幸男

問 今回の補正で、どの程度見込んでいるのか。

また大震災が多発する下、国が本腰を入れて耐震事

業をしないと進まない。国に要望すべきでは。

建設課長 厳しい経済情

勢の下、多額の改修費で

難しいが、少しでも多くの耐震改修を進めたい。大震災が起こるなかで、国の財政も厳しいが、国民の命と家屋を守るために、私もそう考えている。



ビデオカメラで撮るKYTスタッフ

有線テレビの運営

野村生八

問 映像編集機材を購入する予算650万円が出されている。安い民生用の編集システムの機能が高まり、高額なプロ用機材との違いがなくなってきた。例えば、ノンリニア編集や同一データに複数のアクセスを行うなどは民生用でもできる。放送局でも、これらの民生用システムを導入しているし、これだけで、映画をつくったりもしている時代になつてきている。全てが高額なプロ用機材でなくても、ケーブルテレビ用の映像編集はできるのではないか。

加悦地域振興課長 高機能とともに、安定して使えることが必要。今回は、職員増員に対応して、映像編集を増やすために、必要な機材を購入したい。民生用はよく知らないが、同じ映像品質でつくるためには、同じ機材が必要と思つている。

正職員で人材の確保

問 いい番組作りには、編集機材以上に人材が大事故だ。カメラや編集機材を使いこなすためには、芸術性や創造性、専門知識が必要であり、臨時雇用で短期の人材ではなく、正職員を確保することが必要ではないか。

副町長 よく分かる話だ

ひどすぎる駐車場

井田義之

問 染色センターの活用状況と、進入路・駐車場の現状は。

商工観光課長 小・中学生の体験学習や、町内外の多くの人の研修や盛りだくさんの事業に活用。

指摘の通り、降雨降雪時の駐車場は悪い状態である。

町長 センターは和装産業の大切な施設であり、現場を確認し前向きに対処したい。



染色センターの入口・駐車場

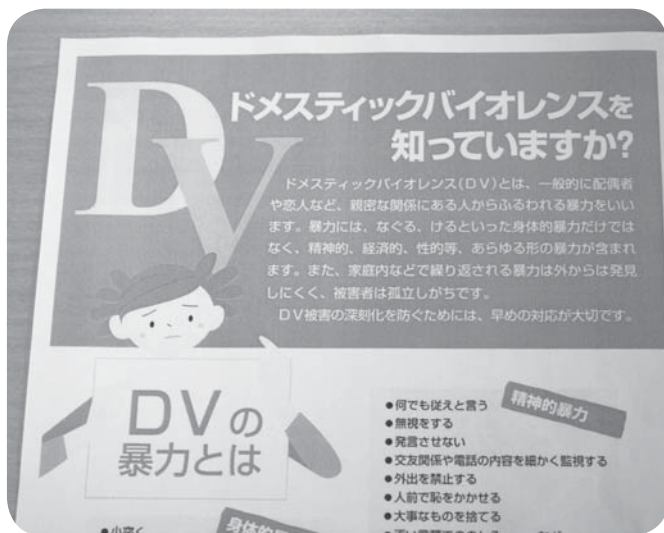
が、職員の削減が求められるなか、直ちに増やすことは困難な状況だ。前向きに検討する。

DVどう対応するのか

和田裕之

問 DVいわゆる配偶者からの暴力による被害者、虐待を受けている児童や高齢者、障害者などが避難する場合、多くの人が現金を所持せず、着のみ着のまま避難される場合が多い。夜間や日曜・祭りの場合も多くあると思

福祉課長 緊急の場合は、警察へ行つていただきたい。時間的余裕がある場合は、福祉課で対応し、関係機関と連携を図り、支援していく。



DV対策の啓発チラシ

記念事業について

山添藤真



PTAのみなさんの協力で進む岩滝小の芝生植栽

問 来年度、丹後建国1300年記念事業が3市2町で開催される予定であり、その事業計画案が示されている。そのなかのひとつに、「丹後に育てられた出身者による大同窓会プロジェクト」があり、丹後地域から外に出ていった多くの人をこの機会に呼び込むことなどを目的としている。非常に楽しみな企画であるが、当町では同窓会事業を推進していく体制がない。仮に開催となる場合、どのように対

応されるのか。
企画財政課長 まだ企画案の段階である。今後の

進行のなかで考えていくことになると思う。

岩滝小遊び場を芝生化

塩見 晋

地区公民館整備に補正

問 今回、低学年校舎棟の多目的広場の芝生植栽がPTAの協力で実施される。過去に「校庭の芝生化」を提案した経過もあり、この事業には期待をしているが。

問 後野公民館の整備事業に多額の補正額が組まれているが。

教育長 この場所は一段高くなっている、砂が渡り廊下や給食棟などに吹き込むための対策で、一般質問のグラウンドの芝生化の趣旨とは違う。基本的な考えは変わらない。

問 今後は、負担額が途中で増加することを避けるためにも、公民館設備の基準を作り、事業計画の段階で地区の理解を得ておく必要があるのでは。

町長 保護者と学校との思いのなかで、PTAの事業として取り組まれるのはとてもよいことである。

教育推進課長 今後の課題として検討をしていく。

梅谷会館新築

問 梅谷会館解体撤去と今後の計画は。

企画財政課長 土地も建物も町有物なので全額町費で解体撤去をし、今年度中に2/3は自治振興補助金を使って建築の予定。

問 新築した会館の所有者は。
総務課長 梅谷地区で、町の財産ではなくなる。



老朽化した梅谷会館が新築される

工事請負契約の締結

加悦上水道加悦中継ポンプ場の新設



入札会で使用される入札箱

最低でも5者以上で

井田義之

問 今回3者で入札が実施された。

指名願いは何社からか。毎回同じ業者が落札されているがなぜか。

副町長 JVについて指名委員会も協議はした。

水道課長 40者ほどあるので旧町からの実績を考慮。以前は5者を指名したが2者は応札がなく3者を指名。最低制限価格

で落札。維持管理の対応等で有利な業者が強いのでは。入札は公正なので仕方ない。

副町長 JVについて指名委員会も協議はした。

印鑑条例一部改正

印鑑証明発行は慎重に

和田裕之

問 個人の印鑑証明書、住民票が悪用される事件がニュースなどでも報道されている。代理人が証

明書を取りに行く場合は、印鑑登録証の確認及び代理人の身分確認の実施は適正に行われているか。

住民環境課長 府職員などが代理で取得する場合は、本人の印鑑登録証を持参いただき、身分確認は、府職員の身分証で確認している。

町道路線の認定

新たな町道として下山田の「白イタ線」と男山の「四反田線」の2線が認定された。

認定基準との整合性は

井田義之

問 今後、分譲宅地は民間業者が良いと考える。町道認定には幅員・側溝・住宅戸数・関係法令のクリアなど6項目の基準がある。行き止まりのロータリーなど基準に合っているのか。

建設課長 工事の前から十分な打ち合せ等実施している。建築戸数は5戸の計画で、突き当たりも円形のロータリーではないが、半径6mの用地が確保されている。



町道四反田線（男山）

専決処分案件が提案され承認されました。
(敬称略)

下山田財産区管理委員

藤本康雄

任期満了に伴う人事案件について同意しました。

与謝野町固定資産

評価審査委員

大槻邦雄 (与謝)
牛田敏子 (幾地)

与謝野町教育委員会委員

今西藤美 (算所)

人権擁護委員候補者

廣野美知子 (三木)
瀬堂久雄 (石川)
増田明美 (三河内)
植松伸八 (三木)

与謝野町農業委員会

委員の推薦

議会が推薦する農業委員会委員に次の人を決定した。

山本孝市 (滝)
番 晃 (明石)
白須邦子 (石川)
西川千栄子 (滝)

原子力発電からの脱却と 実効的な節電対策の取り組みを求める意見書

全員賛成で可決

議員提案

政府は大飯原子力発電所3号機・4号機の再稼働を容認したが、免震事務棟や防波堤の建設などは先送りされており、地震活動期の真只中にある日本で原子力発電はあまりにも危険である。

福島第一原子力発電所の事故は、大飯原発から40数キロしか離れていない与謝野町民にとって決して他人事ではない。

よって与謝野町議会はこの度の事故を教訓に、子孫にこのような不安と危険を残さないために、国においてエネルギー政策の抜本的な転換を諮り、段階的に原子力発電からの脱却することと、併せて計画停電を回避するための実効的な節電対策を講じることを国に強く求める。

記

- 1、期限を定めて原子力発電から脱却するために、代替エネルギーへの転換を図る新しいエネルギー政策を早急に進めること。
- 2、発送電分離を早急に検討すること。
- 3、エネルギー浪費社会から低エネルギー社会への転換を進めること。

昨年の東北地方を襲った未曾有の大地震と大津波による被害、なかでも原子力発電所の人の手に負えない被害状況を見聞するときに、原発立地の福井県に隣接するわが町として、電力の必要性と万が一の場合のことを考えて、政府に対して強く意見を申すべきと、有吉議会運営委員長が発議として全員賛成で決した。

賛成討論

原発なくす政策が必要

国内の原発50基すべて停止していたが、政府は大飯原発再稼働を決定した。しかし、福島原発事故の調査・検証が終わっていないこ

と、根本的な安全対策が未整備であり、新たな規制機関（原子力規制委員会）がまだ発足していないなかで、政治的判断を優先した原発再稼働には無理がある。

まず、国のエネルギー基本計画を見直すことが重要だ。太陽光や風力・水力などの「再生可能エネルギー」と「液化天然ガス発電」の研究開発に政府は、大胆な支援をすべきだ。

杉上忠義



原発再稼働反対デモ（総理官邸前）

5月臨時会

5月臨時会は5月8日より10日までの3日間開催され、新たな議会構成と議案が審議された。

提出議案は、専決処分で報告2件・一般会計など補正予算4件・税条例の一部改正2件・財産区管理委員選任など人事案件2件・請願2件が審議されました。

専決処分案件が提案され承認されました。

(敬称略)

金屋財産区管理委員

澁谷 眞了

葉賀 吾市

明石財産区管理委員

市田 守正

23年度一般会計 専決補正

全国から注目の制度

伊藤 幸男

■ 3年間の住宅改修助成事業の実績数値はどうか。

建設課長 申込件数

1701件。補助金2・

6億円、総工事費39億円

超で、経済効果は約15倍

160社が請け負い、7

割超す町内業者に仕事が

回ったことになる。

■ アンケートの結果は、

本町の住宅改修事業は、

幾つかの全国業界紙でも

掲載され、大きな注目を

浴びた。先にできた中小

企業振興条例の理念・考

え方からも、同事業の教

訓をしっかりと町の活性

化に活かしてほしい。

建設課長 アンケート調

査は大学研究室で集約中

である。是非、活かして

いきたい。

請願

子どもにゆきとどいた教育を進めるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願書

本請願は、12月議会に提出されて、文教厚生常任委員会に付託され継続審査になっていたが、本会議において賛成少数で不採択となりました。

請願事項

1、義務教育無償の原則を実現し保護者負担をなくすため、学校予算の増額を。

2、経済的不安なく学校に通えるよう「就学援助」基準に所得基準を加え支援の拡充を。

3、老朽化や破損したプールの改修を。

4、子どもの「学校環境衛生基準」に基づく学習環境の改善を。

5、子どもの安全確保のための措置を。

6、自然災害時における子どもの安全確保のため学校の危機管理体制の充実を。

7、放射線の影響を受けやすい子どもたちの安全と健康を守るため、原子力防災対策の拡充を。

賛成討論

子どもに公平な教育を

伊藤 幸男

議会改革で作られた議会基本条例は、住民からの請願を政策に活かすとなっている。子どもの貧困が大問題になっているが、母子世帯など貧困の現状がある。町民所得が府下最低クラスの本町では重要課題だ。「教育費の無償化」が世界の大きな流れだ。経済大国の日本でできないことはない。人材育成が課題になっているが、町の将来を担う子どもたちこそ、その対象ではないか。各請願項目は、子どもの世帯では切実な課題で、住民からの当然の政策提案と受け止めるべきだ。

請願

与謝野町入札制度に対する請願書

総務常任委員会に付託され継続審査になっていたが、本会議で賛成多数で採択された。

請願事項

1、最低入札予定価格の事前公表を廃止し、地域への貢献度等を評価による競争入札の実施。

2、建設業界が地域の雇用を確保し、地域産業の中核として持続的発展でさるよう、最低制限価格の見直しを早急に実施。

より良い入札制度は

伊藤 幸男

■ 委員会では一部採択でなく、採択したというが、公共事業が激減する下で、今より改善できる入札制度が見つかったのか。

総務常任委員長 いま話せないが、いずれ出されるだろう。

一般質問

Q 産業創出に自治体の積極的な関与を

A 風力、水力、太陽光発電は当町には合わない

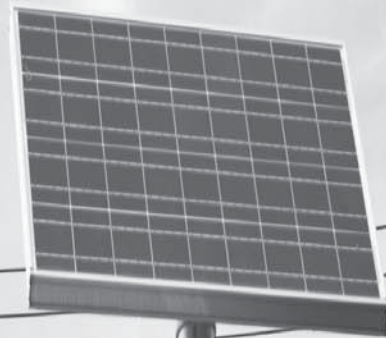


クアハウスの太陽光パネル

問 地域経済、自然環境を考えると、国、府の推奨するクリーンエネルギーなどの新産業、新事業創出のために調査研究ができないか。

町長 国の基礎調査の数値をもとに、風力発電など町内の2か所を希望したが、どれも採択されなかった。

問 事業は発電だけとは限らない。竹から繊維（糸）や燃料も考えられる。庁舎内に調査研究チームが設



多田正成

置できないか。

町長 町では難しい。新産業、事業を立ち上げられる企業に支援する。

介護施設不足と制度を

問 施設不足、財源不足が浮上するなかで、当町も約180人が施

設入居待ちと聞くが、施設不足を今後どのように考えるのか。

町長 施設を建設中で約60人が入居できる。今後は大型施設を建てるのではなく小規模多機能型居宅介護施設など在宅サービスの充実に努める。

問 介護アンケートに自宅で介護が続けられるようにとの声や経済的に辛いなどの声が多く出ている。公的負担、個人的負担の抑制のためにも介護家族支援制度が必要。

町長 制度上、難しい。

Q 通学路の安全確保で児童生徒を守れ

A 安全な道路環境の整備等を進めていく



子どもの安全を見守る大人たち

問 登下校中の児童らの事故を防止し、通学路の安全を確保するためには、教育委員会や道路管理者、警察、地域等が連携、ハード・ソフト両面から点検・見直し、緊急に対策を講じる必要があるが。

町長 「丹後土木事務所・宮津警察署道路交通連絡会議」において、通学路の危険箇所の改善につとめ、子どもたちが安心して登下校でき



糸井満雄

るよう、安全な道路環境の整備等対策方法を進めている。

教育長 交通安全の指導や確保については、今後とも関係団体や地域と協力し、子どもたちの登下校時の安全確保に努める。

今夏の節電対策は

問 今夏の電力消費を、平成22年度に比べ15%節電するという目標が決まり、その対応が急がれているが、行政としての基本姿勢並びにその対応は。

町長 今夏の節電対策では、15%以上の節電を行政・住民・事業者が一体となって取り組む。庁舎内では、エアコンの設定温度の引き上げ、就業体制の見直しなど昨年以上の取り組みを行う。また、「家庭向けの節電対策」の情報提供を「お知らせ版」「文字放送」などを活用して積極的に行う。

Q 電力使用量低減にGHPを

A 検討をする必要がある



太陽光発電（クアハウス）

問 中長期的に、電力使用量の低減を図る必要がある。今後、町管理施設の空調設備にGHP方式（ガスエンジンヒートポンプエアコン）の機器を使用する検討をしてみても。CO₂の削減の効果もあり政府もGHPを推進している。

町長 大規模災害が発生した際の拠点機能を考えて、今後蓄電システムを備えた太陽光発電設備やGHP方式などの検討をしていく。



塩見 晋

問 改築される加悦中学校の空調設備に省電力の立場から、費用が若干高くなってもGHPの検討をしてみても。

教育長 設置や、保守・管理の費用を電力使用機器と比較し、導入可能か研究をする。

斎場の運営を広域化で

問 阿蘇霊照苑は町外の利用率が地形的な関係もあり25%と他の自治体と比べても高い。

高齢者は、今後増える傾向にあるので、現在、主に利用している市町で広域化を目指しては。

町長 広域化は慎重に考える。火葬場の町内優先利用を明確にするため、7月から町外利用は1日1体とし、その変動を見極めたい。

Q 震災ガレキ受け入れの対応は

A 能力的に限界がある



岩滝の最終処分場の焼却炉

問 震災ガレキの受け入れを近隣の市町が表明しているが、与謝野町はどのような対応をするのか。

町長 大規模に粉砕・焼却できる清掃工場が本町にはない。現状の2つの最終処分場にある小型の焼却炉では、破砕機がない。通常のゴミの焼却処分だけで、能力的に限界があり、災害廃棄物の受け入れはむずかしい。

海岸道路周辺の安全は



宮崎有平

問 阿蘇シーサイドパーク海岸道路が開通してから、その周辺の狭い町道（塩入線、真鶴線）を車が多く通行するようになり、大変危険な状態になっている。安全対策はできているのか。

町長 通勤時間帯を中心に信号機がある平和通を通行せず、生活道路を通行する車が増え、なかにはスピードを出す車があり、危険な状態になっていると連絡を受けている。交通対策委員会と調整し、交差点の明示や注意看板を設置する対策を行ってきたが、効果が出ていない。今後、警察・地元住民と協議を重ねて安全対策を進めていきたい。

Q 原発をどう考え、どう対応するか

A 原発事故から住民の命と暮らしを守る計画に



多くの住民が参加した防災訓練（岩滝地域）

問 福島原発事故で、安全神話がどんなに異常かが明確になった。原発技術が「異質の危険」を持ち、本質的に未完成であること。地震・津波国日本で、安全対策もなく54基もの原発が作られた根底に、日本の政治の2つのひずみ（①経団連が関与した原発利益共同体という利権集団の存在②アメリカ言いなりで原発行政が始まった）がある。再稼働問題では、電力と国民の命を天秤にかけるのかとの批判

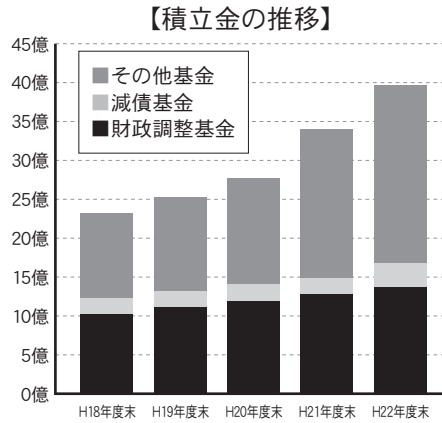
もある。いま、「将来的には原発をやめるべき」との世論が圧倒的多数になっている。

町長 今回の震災で大津波の恐ろしさを知り、安全神話はもとより日本のエネルギー政策を根底から覆すものだと思う。大震災の影響が余りにも広範囲に、地域経済、安心・

安全の社会の根幹にまで及んだ。私は、町として言うべきことは言う責任がある。避難計画見直しは国府で方針を策定中。本町は高浜原発から30km圏外だが、風向きや事故の規模により安全とは言い難く、町外からの受け入れや町民の町外への避難を含めて策定し、原発事故から住民の命と暮らしを守る計画にする。

Q NHK報道の与謝野町財政見通しは

A 現状維持なら平成33年度六億九千万円赤字



問 与謝野町の財政見通しが、NHKで放映されたことについて、大きな不安の声を聞く。町有資産の売却・貸付、補助金カット、人件費カットの復活など一刻も早い対応が求められる。

町長 平成28年度から普通交付税が5年間で段階的に減額されるので、平成22年度から「減債基金」に計画的に積立をおこなって



小林庸夫

いるが、23年度は一億五〇〇〇万円の予定ができなかったということ。

5月末の出納閉鎖で実質収支が約一億四〇〇〇万円の黒字見込みであり、財政調整基金に1/2の七千万円は積立が可能と見ている。財政調整基金も減債基金も目的として将来の財政の健全な



家城 功

町長 サービスの向上を図り、内容の充実を目指す。またホームページでは番組コンテストを年1

回実施し、関心を深める取り組みはしているが強化を図りたい。各分野への取材や番組制作も進めていくが、機材の貸し出しもするので、町民の方の協力もお願いしたい。

Q CATVの番組充実を

A サービス向上を図り充実を目指す

問 有線テレビを一人でも多くの方に視聴してもらうには、さらなる取り組みが必要だと感じる。番組数を増やし内容も充実させるべきでは。

① 自主制作番組の募集を強化しイベントなども行う。

② 各学校や幼保の取り組みや活動、広報などの番組制作を強化する。

③ 自治区、サークルなどの紹介やPR番組の制作。

④ 文字放送でお知らせしているニュースを担当職員が生告知を。

運営に資するもので、どちらに積立ても意味は変わらないというのが町の見解。

京丹後市の例は特定目的基金を設けそちらに積立を行い、この点を比較し報道されたもの。平成28年度以降の交付税減額に備えているが、平成33年度に六億九〇〇〇万円の赤字になるという試算はあくまでもサービスを現状維持した場合、そういうことになるということであり、第二次行政改革大綱を策定しその解消に努めたい。

自転車道の照明は

問 自転車道の照明は、町民の安全安心のためにも早期に全線設置を。

町長 段階的な計画で進められている。

奨学資金貸付制度

問 貸付金額の増額は出来ないのか。また保証人の制限を緩和すべきでは。

教育長 増額は難しいが、保証人は今後検討する。



町有線テレビの事務室

Q 通学路の安全対策は

A 調査を指示した。対策は関係機関と協議する



狭い歩道を歩く子どもたち

問 通学路での悲惨な事故が跡を絶たない。

答 昨年、登下校中の交通事故で死傷した全国の児童数は、2,485人。

教育長 学校・園に危険箇所の調査を指示した。対策は防犯

面や災害等も含め関係機関と協議する。

問 すでに対策済や工事を発注した自治体がある。

教育長 具体的な対策の提案を指示したところだ。



浪江郁雄

妊婦歯科健診に助成を

問 妊娠期は、つわりやホルモンの影響で、口腔内にトラブルを起こしやすい時期。歯周病は早産や低体重児出産のリスクがあり、虫歯は感染する。

町長 母子手帳交付時に保健指導している。

毎年160人の妊婦さんがあり、財政負担額の把握や、地元歯科医師会との調整も必要となる。

地籍調査に民間委託を

問 平成22年、国土調査促進特別措置法と国土調査法の一部改正で、財政面の配慮や、民間活力の導入が可能になり、地籍調査の迅速化が図られた。

町長 宅地で71%、農地で51%の進捗。加悦地域が進んでいない。15年経過の遅延地区もあり、それらを優先する。民間に委託しても職員の配置は必要で、人間的に困難だ。

Q 空き家・廃屋対策まずは実態調査を

A 職員による実態調査を行う



求められる空き家・廃屋の対策

問 管理不十分な空き家は、積雪や強風による瓦・木片の飛散の問題、ゴミの不法投棄・動物・害虫の繁殖地になるなど衛生上の問題、不審者などの防犯上の問題などが挙げられる。

答 総務省の08年の調査では、全国の空き家は約757万戸に上り、08年までの10年で約180万戸増え、全住宅の13.1%を占める。

当町でも放置できない問題で、ま



和田裕之

ずは、実態調査をし、空き家適正管理条例を制定すべきだ。

町長 防犯・防災上も問題があることは十分認識しており、

職員による実態調査を2カ月程度の期間で、行う準備を進める。

生活保護の状況は

問 最近、不正受給などが報道され、メディアなどの情報が、偏見や悪影響を及ぼす問題もあるが、本当に必要な人が受給できず、自殺や餓死などの悲しい事件があつてはならない。適正な対応を。

町長 相談者の不安をしっかりと聞いて、適正な支援体制を検討する。

Q 水道料金の値上げをしない努力を

A 加悦谷の簡易水道だけ約20%の値上げを



どうなる、簡易水道から上水道への移行

なぜ値上げするののか。

問

町長

簡易水道は、国の制度改正により、28年度までに上水道へ統合することが義務づけられた。国の補助がなくなるために、統合までに老朽施設の統合整備事業を進めている。この事業費の借金が、26年には67億円にもなる。統合すると国の国庫補助や交付税措置がなくなり、水道料



野村生八

金を上げざるを得ない。そのため、簡易水道は来年4月から20%を超える値上げを検討している。岩滝の上水道は、平成29年の4月から値上げをし、町内全てを上水道に統合する。

問

水道料金は、格差をなくすことが求められており、ようやく町

内同じ水道料金になったのに、なぜ以前よりも大きな格差になるような値上げを行うのか。

町長

町内統一料金であることが望ましいが、格差をなくすことは難しい。

問

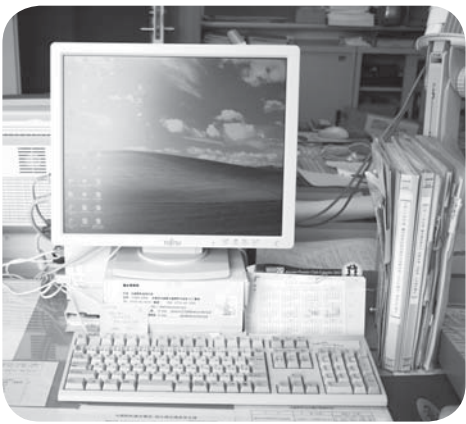
国の補助金をなくすための、統合への強制は納得できない。ぎりぎりまで値上げをせずに、国に補助金を出すよう働きかけるべきだし、格差を作らない運営をすべきだ。

町長

国への要望はしている。

Q 入札改革を問う

A 新公契連モデルで対応



電子入札の是非は

問

最低制限価格の事前公表は、くじ引きで大半の落札業者が決まっている。これを防ぐためには、パソコンによる乱数を使ったランダム係数による最低制限価格の決定で入札当日に決めることで、透明性の確保ができる。町が言う内訳書を付けているから計算が正しいとは限らず前提要件の認識を誤っている。

町長

最低制限価格の設定は、国交省の新公契連モデルで積



勢籐 毅

算根拠に基づく方式を採用しており、今後も臨機に対応したい。

随意契約を問う

問

一昨年から、地方自治法が想定していないような、大きな額の随意契約がされた。これは財務規則に照らしても問題があり、ガイドライン

を早急に策定すべきでは。

町長

重要なのはガイドラインではなく運用だと思っている。策定するとしたら、京都府に準じる形を考えている。

電子入札への取組は

問

電子入札の取り組みに消極的なのは理解できない。業者にも職員にも時間に余裕が生まれるのでは。

町長

発注者独自のシステムを構築する必要もあり、必要性を認めない。

Q 観光振興「美心与謝野」の前進を

A 産業振興と連携を図り、観光振興を進める



与謝・天橋立インター下の看板

問 大型連休の丹後観光施設利用状況が発表された。全体では前年比89・8%。本町の結果をどう判断しているのか。ちりめん街道活性化プログラムが、昨年商工会から提言され、町の役割も示されているが、観光をプロデュースする人材が育っていないが、

町長 与謝天橋立インターチェンジの認知度も上がり、今後期待できる。



杉上忠義

ちりめん街道塾を開催する。街道沿い住民の安心・安全を守るための河川改修が第一。丹後広域観光キャンペーン協議会のアドバイザー制度の活用も必要である。

農業振興と6次産業化

問 集落の維持が困難になってきているなかで、「6次産業化」が注目されている。国の支援策も整備されているが、自然エネルギー活用による農林業振興の推進を。本町の取り組みは。

町長 「京の豆っこ米」「リフレカヤの里」で取り組んでいる。今後も積極的に推進し、農業者と関連事業者による農産物のブランド化を図っていく。森林・里山保全の観点からも、本町では、「木質バイオマスエネルギー」が有望だ。

Q 新たな産業「企業誘致」の実現を

A ハードルは高いが努力する



加悦ファーマーズライズ

問 町の将来像「水・緑・空笑顔がやくふれあいのまち」の実現に向けて、総合計画後期基本計画の策定に向けた議論がされている。

町長 町づくりアンケートでは「有線テレビなど情報基盤の整備」が高い満足度になっている。今後力を入れる施策は「新たな産業起こしと雇用の確保」などであり住民の意向が確認できた。計画の中にどのように活かしていくのか。



今田博文

町長 町づくりについては「医療・福祉の面で施設や体制が充実した」「地域交流によって住民の活動が活発になった」項目は増加している。

また、不満足度は多くの項目で減少している。少しずつ町づくりは前進している。現在3つの部会に分かれ

て策定作業を行っており、アンケートなど、頂いた意見を参考に検討を進めている。

問 産業起こしや雇用の推進を望む声が多くある。町に活力を与える企業誘致に取組むべきだ。

町長 ハードルは高いが努力する。

Q 空き家活用推進政策を提案する

A まずは実態調査から



酒蔵を改修した「ちりめん茶屋」

問 全国で空き家の増加が目立つようになり、老朽化した空き家倒壊を防ぐため、各地で空き家管理条例を制定する動きが活発化している。また、人口減少に悩む地域では空き家バンクを創設するなどの対策が講じられている。当町においても、他市町村と同様の状況であることから、このような対策に加えて、中古住宅の活用或いは持ち家を賃貸化した物件への居住が進むような政策体系をつくる必要がある

と考えている。



山添藤真

町長 まずはどのような規模で空き家や廃屋があるのか、実態調査を行い、どのような課題があるのかを浮き彫りにし、それらを整理しながら対応していきたい。

問 意欲ある都市住民を地方の新たな担い手にすることを目的に、総務省によって、「地域おこし協力隊」という制度が導入された。地域外の人材を誘致し、定住・定着を促進していく取組みである。

町長 現在のところ、この事業の活用は見送っている。現状や実態に照らし合わせながら、外部の力を地域に活かす取組みを進めていきたい。

Q 高額な電子黒板の利用度は

A 研修会を開き活用の機会を広げたい



有効活用が求められる電子黒板

問 1台約70万円という高額な電子黒板を平成22年度に購入したが、どのような授業で活用しているのか、また頻度は。

教育長 各小中学校に1台あり、学校間で差があるが、ほとんどの授業科目で活用している。

問 どのような教育的効果があるか。

教育長 視覚に訴えることで、興味関心が増し集中ができる点など、そのほかにもいろいろある。



谷口忠弘

問 一部の先生しか使えない点など今後の対策は。

教育長 研修会など検討したい。

眼科医の設置は

問 与謝の海病院の眼科診療の実態は。

地域おこし協力隊

町長 常勤医4名の体制で週5日診療し、平成22年度の外来患者数は13,600人になっている。大変多くの方が診療を受けておられるので、待ち時間が長くなる。眼科医設置が望まれるが。

町長 医師の確保が難しいのが現状。

地域公民館の利活用

問 加悦区公民館の老朽化と、ちりめん街道の活性化を考えた場合、区の公民館の地域公民館への移設は考えられないか。

教育長 現時点で不可能。

Q なぜ進めない教育・保育の適正配置

A 重要な問題であり時間を掛け慎重に



岩滝保育所

問 少子化による生徒数の減少は年々進んでいる。

学校の主役は子どもたちであり、その環境を整えるのは大人の責務だ。

第一次総合計画や町長の「お約束」にも掲げられた、適正規模・適正配置の取り組みに進展が見えない。

教育・保育環境検討委員会の答申からはや3年。今日までの経緯と今後のスケジュールなど考え方は。



井田義之

町長 平成21年5月『教育・保育環境検討委』から「小学校は1学級20〜30人・一学年2学級以上中学校は1学級30〜35人・3学級以上」が望ましいが、当面は現状維持」の提言書が提出された。
この提言を受け教育委員会から「適

正配置の目標を34年以降とする」基本方針が示された。
その後、『まちづくり本部会』で検討。教委の基本方針を踏まえ、平成34年以降を目指したい。

問 加悦中学校の改築計画(約20億円)が進行中である。数年後には生徒数が2/3に激減する。今後の有効活用は。(例えば小中一貫教育とか)

教育委員長 適正規模・配置の検討はしたが、加悦中学校の将来の活用方法の議論は行っていない。

議会懇談会の報告

議会懇談会を今年の3月に町内3ヶ所で行いました。その時に出された質問のなかで、後ほど調べますと答えた次の2点について報告します。

Q クアハウスに設置されている太陽光発電は活用できているのか。

A 平成23年6月から稼動しています。少ない月で1万円、夏場は4万円を越える発電をしています。10ヶ月間で25万円の発電量があります。クアハウス全体の2%位にしかありません。

Q 獣害対策として、鹿に避妊薬を飲ませて繁殖を抑えることはできないか。

A アメリカの国立野生生物研究センターで試行されていますが、薬剤を飲ませるものでなく、生け捕りして投薬しなければならずコストがかかり効率的ではありません。さらに、これらの薬剤は食品医薬品局の許可も得られていないと聞いています。

現時点では、猟友会による増えすぎた野生動物数の管理、フェンスなどの設置事業、獣を里に近づけない環境整備など総合的に対応していきたいと聞いています。



加悦地区で開催された議会懇談会

施設の訪問と現地確認を実施

5月24日

シート破損の現地確認

福祉課からは、地域共生型福祉施設の建設状況、保健課からは国保事業と石川診療所の運営状況について報告を受けた。教育委員会からは加悦中学校建替えの実施設計について、競争入札を行わないことや議会の議決が必要ないことの説明を受け、全員協議会で報告を受けるようとりはかった。

住民環境課からは広域ゴミ焼却炉の新施設の取り組み状況、阿蘇霊照苑の町外利用を1日1件に制限する新たな方式にかえること、野田川最終処分場のシート破損について説明を受けた。野田川最終処分場のシート破損の状況について、現地確認を行った。

6月4～5日

6月定例会の議案調査

活動内容

所管課の6月定例会の議案について調査をし、建設中の地域共生型施設の現地確認や新しく建設された小規模多機能施設「みんなの家 後野」と石川の「療育教室わんぱくクラブ」を訪問した。



療育教室わんぱくクラブを見学

委員会活動報告

5月21日

年次方針を確認

5月臨時会に於て、各委員会等の改選を行わない新メンバーで再出発しました。

議会懇談会の実施や各種団体との意見交換も行ない、みなさんに信頼され、そして親近感のある議会を築く努力をします。

「議会基本条例」に沿った議会改革と活性化を

実行し、実感できる2元代表制を目指します。

また議会のあり方、議員定数・報酬についてもしっかりと検証し、今年度中に方向性を導く覚悟をしております。

みなさんのご協力と叱咤激励をお願いします。



委員長報告

6月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名 議案	賛成	反対	野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	井田義之	糸井満雄	勢旗毅	谷口忠弘	今田博文	赤松孝一	
	賛成	反対																			
加悦・中継ポンプ 場工事請負契約	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—

庁舎問題特別委員会の議員研修会

5月10日 元気館 農事研修室

【講師】

同志社大学政策学部

教授 真山達志

合併後のまちづくりを考える

まちづくりの主体は以前は行政であつたが現在は住民である。そのなかで行政の役割は何か。行政側の人手が足りない、費用が足りないなどから住民サイドに移行していく。協働化の流れである。

庁舎問題について

庁舎は総合庁舎方式が望ましい。分庁方式では課題あり。住民がなにを求めているのか。年間役場利用回数、1〜3というデータあり。郵便局や銀行がなくなるほうがよほど不便となる。

合併協定書での変更は法的な拘束力はない。紳士協定的なものである。支所機能を残し総合窓口・公民館方式など考えられる。本庁舎一舎になつた場合、住民との距離感が生まれるのをどう埋めるか。分庁舎方式なら会議・職員間の連絡での移動だ

が1ヶ所になつたら住民との交流に時間とれるのも大きなメリットのひとつ。
請願の取扱い

現在、住民参加の庁舎統合検討委員会も開かれており、その議論も含みながら時間をかけて検討した方がいい。



講演中の真山教授

宮津与謝消防組合の規約変更

宮津与謝消防組合の議会議員定数が次のように改正された。

宮津市6人(8人)、与謝野町5人(6人)、伊根町2人(2人)の13人。

()内は旧定数

【表紙写真】

森林公園(三河内)
コミュニティ野田川主催の
グランドゴルフ大会にて



まちの宝
子どもページ

加悦中学校の紹介

本校では、社会に出たとき、時には生まれ・育った加悦の何かが思い浮かぶようにと、地域について聞いて・調べて・見て確かめる「ふるさと探究学習」を進めています。

1年生では、地域の人を講師として「古墳時代から現代の流れ」や「旧尾藤家」「加悦鉄道のできた由来」などの話を聞き、そして、地域に出て歴史を探究しています。

2年生では、与謝礼蔵や与謝野鉄幹・晶子ゆかりの地であることから、俳句の作り方や俳句の味わい人を地域の人から学び、地域に出て俳句のもっている情景を感じ取り、俳句作りをとおして文化を探究しています。

3年生では、外部講師から環境・国際理解・福祉・キャリア教育に関わる話を聞き、1,2年生で学習した内容とあわせて地域の将来について考察しています。



1年生



2年生



3年生



1年生

がんばっています

ふるさとへのUターン希望の若者に働く場を

(株)加悦ファーマーズライズ

代表取締役 西原 重一



ふるさとと与謝野町を出て都市部で就職して、幸せな家庭を築いている若者が多くおられると思います。しかし、故郷で生活をしている歳をとった両親のことが、心配だと思っておられる人が多いと思います。

また、自然豊かな故郷で晩年をゆっくり過ごしたいと思われる人もおられるでしょう。

都会で就職して、結婚して子どもも授かり、幸せな生活を壊したくないと思われるのは当然でしょう。

ご夫婦で故郷のこと、歳をとった両親のことが心配だと思っても、今の仕事と給与を保証してくれる人も企業もなければ帰りたいも帰れません。

「与謝野町産米の消費拡大も弊社の大きな使命ですが「働く場を提供する」のも弊社の大きな使命です。

都市部と丹後地区の給与水準差は明らかで、かつ弊社の給与水準とは差はより一層あります。なんとか差をつめたいと頑張っていますが、期待に添えていないのが現状です。



Uターン就職者は現在3名(多少のユアンスが異なりますが)です。会社の中核になつてくれています。全ての部門で即戦力になつてくれる人を希望しています。

地域のみなさん中心に現在50名余の方が(社員、パートタイマー含めて)在職してきています。パートさんの中から毎年1〜2名の方を正社員に登用しています。

前年は大震災のことがあり登用を中止しましたが、今期は実施します。

会社の経営状況を安定させてUターン希望者が安心して故郷に帰ってこれるようにしたいと思っています。